

事務連絡
令和3年9月29日

各指定障害児通所支援事業所 管理者 様

東京都福祉保健局障害者施策推進部
障害児・療育担当課長

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための障害児通所支援事業所の対応について（通知）

平素より、東京都の障害児・者施策の推進に御協力いただき、感謝申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に留意し、各事業所等の運営に努めていただいていることに、厚く御礼申し上げます。

この度、厚生労働省より、令和3年9月22日付事務連絡通知（「新型コロナウイルス感染症防止のための障害児通所支援に係るQ&Aについて（令和3年9月22日版）」）が発出され、分散登校等における放課後等デイサービスの報酬の取扱い等が示されました。

これを受けて、都内の障害児通所支援事業所の当面の対応として、以下のとおりまとめましたので、確認の上、ご対応をお願いいたします。

記

1 放課後等デイサービスについて

(1) 請求単位について

放課後等デイサービスを通常の授業の終了後の利用開始時間より前から利用する障害児については、学校休業日の利用に該当するものとして、学校休業日の報酬を適用する。（令和3年9月サービス提供分から適用）

本取扱いは、個々の障害児の利用開始時間に応じた取扱いであり、通常の授業終了後の利用開始時間より前から利用する障害児と、通常の授業の終了後の利用開始時間から利用する障害児が混在する場合、前者は学校休業日の報酬を、後者は授業終了後の報酬を算定するものとする。

なお、この場合、利用者負担が増える点について、事前に保護者に対して丁寧な説明を行うこと。

(2) 人員欠如減算の取扱いについて

子どもの預け先の確保、職員本人の罹患、職員家族の罹患による入院や自宅待機の場合により、やむを得ず出勤できない場合については、サービス提供職員欠如減算の適用は行わない扱いとする。ただし、できる限り代替の職員を確保して、児童の安全に配慮した支援を行うこと。

(3) 児童指導員等加配加算等の取扱いについて

児童指導員等加配加算、専門的支援加算を算定している事業所については、原則加算の算定要件を満たした配置を行うこと。

上記(2)と同様の理由でやむを得ず職員が出勤できない場合については、有給休暇や特別休暇等の適用を行うことで従前どおりの加算算定を可能とするが、児童に対する安全な支援の提供に配慮するため、可能な限り代替職員の配置を行うこと。

(4) 福祉専門職員配置等加算の取扱いについて

新型コロナウイルス感染症への対応により、一時的に加算の要件を満たさなくなった場合であっても、利用者への支援に配慮したうえで、従前の（新型コロナウイルス感染症への対応前の配置に基づく）加算を算定することを可能とする。

(5) 定員超過の取扱いについて

定員の遵守の徹底を図ること。

利用人数については、感染を恐れて欠席した児童に対する可能な限りのサービス提供にて通常と同等のサービス提供を行ったと区市町村が認めた場合（以下、「代替的サービス」という。）として報酬算定を行った人数も含まれるため、通所利用の利用人数と代替的サービスの利用人数を合わせて定員を遵守すること。

(6) 代替的サービスについて

ア 児童が新型コロナウイルスに感染することを恐れ、事業所を欠席する場合、事業所が居宅への訪問、電話その他の方法で児童の健康管理や自宅で問題が生じていないか等の確認、保護者への相談援助などの可能な範囲での支援の提供を行い、当該相談援助の内容について記録を行ったことを以て通常提供

しているサービスと同等のサービスを提供しているものとして区市町村が認める場合には、引き続き報酬の算定の対象とすることができることとする。ただし、その場合にあっても、家庭の孤立化防止や適切な介入のきっかけ、円滑な通所再開のためとしての支援であることに留意すること。

イ 代替的サービスの提供に当たっては、厚生労働省発出の事務連絡「新型コロナウイルス感染症防止のための障害児通所支援に係るQ&Aについて(令和3年9月22日版)」にも記載があるとおり、①新型コロナウイルス感染症を予防するための利用者側からの欠席希望があること、②事業所が居宅への訪問、音声電話、Skypeその他の方法で可能な範囲の支援の提供を行ったと区市町村が認める場合となっており、③通常のサービス利用とみなされることから、利用者負担が発生することについてあらかじめ保護者に丁寧な説明を行い、事前に保護者に同意を得ること。また、単なる欠席連絡(その後の支援については不要と保護者の意向がある場合)については、サービス提供とはみなされないことに留意すること。通常のサービス利用とみなされるため、支給量のうちの1日に含まれることに留意し、代替的サービスを利用した児童を含めて、運営規程に定めている利用定員を遵守すること。当初の利用予定を超えて算定することがないよう留意すること。複数事業所が同一日に算定することはできない点に留意すること。

ウ 「可能な範囲での支援の提供を行い、当該相談援助の内容について記録を行ったことを以て通常提供しているサービスと同等のサービスを提供しているものとして区市町村が認める場合」とあるとおり、支援の提供にあたっては、児童や家族の健康状態の電話等での確認だけでなく、事業所に通所していない期間にあっても、個別支援計画に基づいた児童の課題に対する適切な支援の提供が可能となるよう、児童本人に対する具体的な支援及び家族への相談援助を行うこと。

なお、代替的サービスの利用にあたっては、「(都独自様式) **新型コロナウイルス感染症に関連した代替的サービスの提供記録**」を使用すること。また、独自様式については、サービス提供記録と同等のものとして取扱い、内容について保護者の確認を得ることとし、区市町村の求めに応じ、当該書類の写しを提出すること。

エ 放課後等デイサービスについては、例えば、日中児童を祖父母に預かってもらい保護者が出勤している場合など、保護者の事情により電話対応が困難でメール等による連絡を望む場合には、メール等による支援も報酬の対象と

して認めるが、その場合であっても、電話等による支援と同様に、保護者の理解を得つつ、以下の例を参考に、個々の状況に応じた支援を実施すること。

(具体的なサービス内容の例)

- ・ 自宅で問題が生じていないかどうかの確認
- ・ 児童の健康管理
- ・ 普段の通所ではできない、保護者や児童との個別のやりとりの実施
- ・ 今般の状況が落ち着いた後、スムーズに通所を再開できるようなサポート

以上のような内容について、保護者や児童への相談や、適宜個々に配慮した助言を行う。

支援はあくまで個々の状況に応じて行うものであることから、以下のような支援は報酬の対象としては認めない。

- ・ 同一の内容をメール等で利用者へ送信する。(同一の内容を送信した場合であったとしても、それに対する保護者からの返事に個別に対応した場合は報酬の対象と認める。)
- ・ 個別にメール等を送った後、保護者等から応答がなく、状況の把握を行わないままにしている。

(7) 個別支援計画の作成について

個別支援計画見直しにあたっての保護者との面談ができない事情が発生した場合については、保護者との面談は事後的に行うこととし、電話やオンライン及び郵送等の対応での確認及び同意にて対応することを妨げない。ただし、その場合の電話等での対応記録を残したうえで、事後での面談を実施すること。

また、新型コロナウイルス感染症への対応のため、個別支援計画の作成が困難となっている児童について、新たに個別支援計画未作成減算の要件に該当した場合は、本減算を算定しないこととする。

2 児童発達支援について

上記1(2)～(7)については、児童発達支援についても準用するが、(6)エのメール等活字のみでの代替的サービスの提供については、放課後等デイサービスのみに限定されており、児童発達支援は対象のサービス種別となっていない点に留意すること。

3 保育所等訪問支援について

従前から保育所等訪問支援を実施していた児童に限り、通常のと時の利用回数を限度として、新型コロナウイルス感染症を予防するための保護者の欠席希望及び訪問先からの感染拡大防止に伴う訪問拒否の場合、訪問先に対して、音声通話、Skype その他の方法で児童の健康管理や児童に対する支援方法についての相談援助等のできる限りの支援の提供を行った場合にも報酬算定を可能とする。

4 居宅訪問型児童発達支援について

対象となる児童が、重度の障害の状態その他これに準ずる状態にあり、児童発達支援等の障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難であると認められた障害児となっているため、かかりつけ医との連携を密に行い、感染リスクを鑑みて、支援の要否を適切に判断すること。その上で、支援を提供する際は、手洗いの励行、手や指の消毒、検温の実施等、感染防止に万全の対策をとること。

5 留意点について

- (1) 上記1 (2)～(4)については、あくまでも一時的に欠けた場合についての対応であり、職員の退職や異動に関してそのまま適用されるものではない点に留意すること。
- (2) 上記1 (5)については、従前から周知徹底しているとおおり、定員超過は条例違反となるため、1日の利用定員の遵守については、新型コロナウイルス感染症に関連する時期のみならず、永続的に徹底すること。
- (3) 管理者や事業所職員、利用児童等がPCR検査にて陽性となった場合、速やかに利用者の保護者に対し状況について説明するとともに、都及び区市町村に対し、当該職員や利用児童の状況や経過、保健所への報告状況や保健所からの指示内容、当日の職員数及び利用児童数等について、電話で一報した上で、事故報告書のFAXを速やかに行うこと。

東京都福祉保健局 障害者施策推進部 施設サービス支援課 児童福祉施設担当 電話 03-5320-4374
